

震災による文化財被害と 地域社会とのつながり

◆ ◆ ◆ ◆ ◆

菊地芳朗 氏

福島大学 教授
福島大学うつくしまふくしま未来支援センター(FURE)
歴史資料保全支援担当マネージャー



東日本大震災では、博物館や旧家などが所蔵する古文書・書画・古い道具などの文化財も大きな被害を受けました。また、住民の避難や転居により、各地で受け継がれてきた神事や祭礼が途絶える恐れも出ています。もちろん、人命・生活・経済産業等に比べ、これらの復旧や保護の優先度は決して高いとはいえません。しかし、復興によりやく光が見え始めた現在、これらの有形・無形の文化財が、地域社会の結び付きを維持し、復興に当たって大きな役割を果たすことも、強く意識され始めたように思います。

福島大学うつくしまふくしま未来支援センター(FURE)には、設立時から「歴史資料保全支援担当」が置かれ、文化財等の復興に関するさまざまな支援に取り組んできました。FUREの正式メンバーとしてはマネージャー一人のみですが、福島大学の関係教員、そして福島県教育委員会や福島県立博物館などの学外団体や個人と連携し、福島県内だけにとどまらない幅広い支援活動を行っています。

現在の歴史資料保全支援担当の活動の柱は大きく二つあります。一つは、福島県教育委員会を中心に組織された「福島県被災文化財等救援本部」の幹事として、県内の文化財の救援に関する計画立案と実務を行うことです。福島県沿岸部では、原発事故の



住民避難により多数の文化財が現地に取残される事態が発生しました。それらは現在、福島県が白

河市内に設置した仮保管施設に移され始めていますが、なお多くが現地に残されています。また、仮施設にも

キャパシティや管理面での問題があり、中長期的にこれらをどのように保護活用していくかは大きな課題です。個人的には、福島県内にこれらを保管・展示する大規模な恒久施設(仮称:震災ミュージアム)を新設するのが最も望ましいと考えており、そのための提言も各方面に行っています。

もう一つは、保護した古文書などを末長く利活用するための整理・記録作業です。いくら多数の文化財を救っても、それらが死蔵されては復興や地域社会の役に立ちません。福島大学は、専門的なスタッフ・学生・施設を抱えており、これらを適切に整理・評価できる最適な場所です。現在、その成果を取りまとめた上で自治体等に提供し、将来のコミュニティ再生などに役立てていただくため、着実に作業を進めています。

このような意味においても、われわれの活動はむしろこれからが本番といえます。しかし、われわれの努力不足もあり、必ずしも社会に広く認知されているとはいえません。今後は、活動継続はもちろんのこと、その周知にもより一層力を入れていきたいと考えています。FUREの文化財保全支援活動に対するご支援とご協力をよろしくお願い申し上げます。



※このコーナーは、福島の被災者と被災地域の復旧・復興を科学的・学術的見地に基づき支援している福島大学「うつくしまふくしま未来支援センター(FURE)」のスタッフによる寄稿です。科学的データを基にした福島県の産業や環境の現状、FUREの取り組み、直面している課題などを、約20回にわたり連載し、より正確な福島県情報をお届けします。